

山梨県公報

号外第七十六号

平成二十七年

十二月二十五日

金 曜 日

目 次

規 則

○山梨県住民基本台帳法施行細則等の一部を改正する規則……………一

規 則

山梨県規則第四十六号

山梨県住民基本台帳法施行細則等の一部を改正する規則を次のように定める。

平成二十七年十二月二十五日

山梨県知事 後 藤 齋

山梨県住民基本台帳法施行細則等の一部を改正する規則

(山梨県住民基本台帳法施行細則の一部改正)

第一条 山梨県住民基本台帳法施行細則(平成十四年山梨県規則第四十三号)の一部を次のように改正する。

第二条第一項中「第五条第一項」を「第二条第一項」に改め、同条第二項中「第五条第一項第三号」を「第三条第一項第三号」に改める。

第三条中「第五条第二項(条例第七条第三項)」を「第三条第二項(条例第五条第三項)」に改め、同条第一号中「住民基本台帳カード」を「個人番号カード」に改める。

第四条第一項中「第三十条の三十七第二項」を「第三十条の三十一第二項」に改め、同条第二項中「第三十条の三十七第二項ただし書」を「第三十条の三十二第二項ただし書」に改める。

第五条中「第三十条の三十七第二項」を「第三十条の三十二第二項」に改める。

第六条第一項中「第七条第一項」を「第五条第一項」に改め、同条第二項中「第七条第一項第三号」を「第五条第一項第三号」に改める。

第七条中「第三十四条の二第二項」を「第三十条の三十九第二項」に改める。

第八条第二項を削り、同条第三項中「別表第三号」を「別表第二号」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項中「別表第四号」を「別表第三号」に改め、同項を同条第三項とし、同条第五項を削り、同条第六項中「別表第六号」を「別表第四号」に、

「住所」を「住所の変更の事実」に改め、同項を同条第四項とし、同条第七項から第十項までを次のように改める。

7 条例別表第五号の規則で定める事務は、特別給付金を受ける権利を有する者又はその相続人の生存の事実又は氏名若しくは住所の変更の事実の確認とする。

8 条例別表第六号の規則で定める事務は、特別弔慰金を受ける権利を有する者又はその相続人の生存の事実又は氏名若しくは住所の変更の事実の確認とする。

9 条例別表第七号の規則で定める事務は、特別給付金を受ける権利を有する者又はその相続人の生存の事実又は氏名若しくは住所の変更の事実の確認とする。

10 条例別表第八号の規則で定める事務は、特別給付金を受ける権利を有する者又はその相続人の生存の事実又は氏名若しくは住所の変更の事実の確認とする。

第八条中第七項を第五項とし、第八項から第十項までを二項ずつ繰り上げ、同条第十一項中「別表第十一号」を「別表第九号」に改め、同項を同条第九項とし、同条第十二項中「別表第十二号」を「別表第十号」に、「住所」を「住所の変更の事実」に改め、同項を同条第十項とし、同条第十三項中「別表第十三号」を「別表第十一号」に、「住所」を「住所の変更の事実」に改め、同項を同条第十一項とし、同条第十四項中「別表第十四号」を「別表第十二号」に、「住所」を「住所の変更の事実」に改め、同項を同条第十二項とし、同条第十五項中「別表第十五号」を「別表第十三号」に、「住所」を「住所の変更の事実」に改め、同項を同条第十三項とする。

第一号様式中「第30条の37第1項」を「第30条の32第1項」に改める。

第二号様式中「第30条の40」を「第30条の35」に改める。

第三号様式中「第34条の2第1項」を「第30条の39第1項」じ、「第34条の2」を「第30条の39」じ、「第30条の43第4項」を「前条第4項」じ、「又は事業所」を「若しくは事業所」じ、「関係人に」を「関係人の請求があつたときは、これを」に改める。

(山梨県個人情報保護条例施行規則の一部改正)

第二条 山梨県個人情報保護条例施行規則(平成十七年山梨県規則第三十二号)の一部を次のように改正する。

第四条中第七号を第九号とし、第四号から第六号までを二号ずつ繰り下げ、第三号の次に次の二号を加える。

四 特定個人情報の取扱いの有無

五 特定個人情報ファイルを取り扱う場合であつて、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号。以下「番号利用法」という。)第二十六条第一項に規定する特定個人情報保護評価を実施したときにあつては、次のイ又はロに掲げる事項

イ その実施に係る番号利用法第二十七条第一項に規定する評価書を作成した場合には、当該評価書の名称

ロ 当該特定個人情報ファイルが特定個人情報保護評価に関する規則（平成二十六年特定個人情報保護委員会規則第一号）第四条第一号から第七号までのいずれかの規定に該当するためイに規定する評価書を作成しなかった場合にあつては、その旨及び当該該当する規定

第六条第一項第一号中「住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第三十条の四十四第一項に規定する住民基本台帳カード」を「番号利用法第二条第七項に規定する個人番号カード」に改め、同条第四項を次のように改める。

4 条例第十四条第二項の規定により代理人が開示請求をする場合には、次の各号に掲げる者の区分に応じそれぞれ当該各号に定める書類（開示請求をする日前三十日以内に作成されたものに限る。）を実施機関に提示し、又は提出しなければならない。

一 未成年者又は成年被後見人の法定代理人 戸籍謄本その他の法定代理人たる資格を証明する書類

二 本人の委任による代理人 本人が記名押印した委任状及び当該押印に係る印鑑証明書

第六条第五項中「法定代理人」を「代理人」に改める。

第十八条中「第二十六条第一項」を「第二十六条第二項」に改める。

第二十条及び第二十二条中「第三項」を「第四項」に、「同条第三項」を「同条第四項」に改める。

第一号様式及び第二号様式を次のように改める。

第1号様式（第3条関係）

（表面）

個人情報取扱事務登録簿

			固有・共通
登録年月日	年 月 日	登録番号	
個人情報取扱事務を所管する組織の名称	保有課室所等の名称		
	登録担当課室所等の名称		
個人情報取扱事務	名称		
	目的	(根拠法令等)	
	開始年月日	年 月 日	
保有個人情報の対象者の範囲			
特定個人情報の取扱いの有無	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	
評価書の名称（評価書を作成しなかった場合にあつては、その旨及び特定個人情報保護評価に関する規則の該当規定）			

事務の手順の概要

(裏面)

保有個人情報の対象者の範囲						
保有個人情報の記録項目	基本的事項 <input type="checkbox"/> 整理番号 <input type="checkbox"/> 氏名 <input type="checkbox"/> 性別 <input type="checkbox"/> 生年月日 <input type="checkbox"/> 年齢 <input type="checkbox"/> 住所 <input type="checkbox"/> 電話番号 <input type="checkbox"/> 本籍・国籍 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	家庭生活 <input type="checkbox"/> 親族関係 <input type="checkbox"/> 婚姻 <input type="checkbox"/> 家族状況 <input type="checkbox"/> 居住状況 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	社会生活 <input type="checkbox"/> 学業・学歴 <input type="checkbox"/> 職業・職歴 <input type="checkbox"/> 役職 <input type="checkbox"/> 資格 <input type="checkbox"/> 賞罰 <input type="checkbox"/> 成績・評価 <input type="checkbox"/> 趣味 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	資産・収入等 <input type="checkbox"/> 資産状況 <input type="checkbox"/> 収入状況 <input type="checkbox"/> 納税状況 <input type="checkbox"/> 公的扶助 <input type="checkbox"/> 取引状況 <input type="checkbox"/>	その他の <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	思想・信条等 <input type="checkbox"/> 人種・民族 <input type="checkbox"/> 思想・信条・宗教 <input type="checkbox"/> 社会的差別の原因となる社会的身分 <input type="checkbox"/> 犯罪に関する経歴 取得の理由 <input type="checkbox"/> 法令等 <input type="checkbox"/> 公共安全等 <input type="checkbox"/> 審議会意見
		心身の状況 <input type="checkbox"/> 健康・病歴 <input type="checkbox"/> 障害 <input type="checkbox"/> 身体の特徴 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>				
保有個人情報の収集先	<input type="checkbox"/> 本人	<input type="checkbox"/> 本人以外 (条例第5条第3項第 号該当)			<input type="checkbox"/> 実施機関内部での利用	
		<input type="checkbox"/> 他の実施機関 <input type="checkbox"/> 他の官公庁 <input type="checkbox"/> 民間団体・私人 <input type="checkbox"/> その他 ()				
電子計算機処理の有無	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有				
		オンライン結合による提供		<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	
保有個人情報の経常的な提供先及び提供する項目名	経常的な提供先			提供する項目名		
他法令による開示制度の有無	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 法令名 ()				
本人の検索に資する項目の有無	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 項目名 ()				
保有個人情報が記録された主な行政文書の名称						

第2号様式（第5条関係）

年 月 日

殿

住所（居所）
氏名
連絡先

保有個人情報開示請求書

山梨県個人情報保護条例第14条第1項又は第2項の規定により、次のとおり保有個人情報の開示を請求します。

開示請求に係る保有個人情報の内容（保有個人情報が記録されている行政文書の名称その他保有個人情報を特定するに足りる事項）	
---	--

（代理人記入欄）代理人が請求する場合は、この欄も記入してください。

本人の区分	<input type="checkbox"/> 未成年者（ 年 月 日生） <input type="checkbox"/> 成年被後見人 <input type="checkbox"/> その他の者（保有特定個人情報に限る。）	
本人の氏名及び住所（居所）	氏名	
	住所（居所）	

（開示の実施の方法記入欄）求める開示の実施の方法について、この欄に記入することができます。

求める開示の実施の方法	1 文書又は図画の場合 <input type="checkbox"/> 閲覧 <input type="checkbox"/> 写しの交付 2 電磁的記録の場合 <input type="checkbox"/> 用紙に出力したものの閲覧 <input type="checkbox"/> 専用機器により再生したものの閲覧又は視聴 <input type="checkbox"/> 用紙に出力したものの写しの交付 <input type="checkbox"/> 複製物の交付
-------------	---

注

- 本人が請求する際には、本人であることを示す書類（運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード等）を提示し、又は提出してください。代理人が請求する際には、当該代理人本人であることを示す書類のほか、当該代理人の資格を示す書類（法定代理人にあっては戸籍謄本、登記事項証明書等、本人の委任による代理人にあっては本人が記名押印した委任状及び当該押印に係る印鑑証明書）を提示し、又は提出してください。
- 本人の委任による代理人は、保有特定個人情報のみ開示請求できます。
- 代理人が法人であるときは、「住所（居所）」欄には当該法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には当該法人の名称及び代表者の氏名を記入し、当該法人の代表者印を押印してください。
- この請求書に記載される請求者及び本人の個人情報は、請求内容の確認の連絡や決定通知書の送付等開示に係る手続のために使用するものであり、その他の目的で使用することはありません。

※処理欄（この欄には記入しないでください。）	受付年月日	年 月 日	担当所属	
	備考			

第五号様式及び第六号様式を次のように改める。

第5号様式（第19条関係）

年 月 日

殿

住所（居所）
氏名
連絡先

保有個人情報訂正請求書

山梨県個人情報保護条例第29条第1項又は第2項の規定により、次のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

訂正請求に係る保有個人情報の内容（保有個人情報を特定するに足る事項）	開示を受けた年月日	年 月 日
訂正請求の趣旨及び理由		

（代理人記入欄）代理人が請求する場合は、この欄も記入してください。

本人の区分	<input type="checkbox"/> 未成年者（ 年 月 日生） <input type="checkbox"/> 成年被後見人 <input type="checkbox"/> その他の者（保有特定個人情報に限る。）	
本人の氏名及び住所（居所）	氏名	
	住所（居所）	

注

- 1 本人が請求する際には、本人であることを示す書類（運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード等）を提示し、又は提出してください。代理人が請求する際には、当該代理人本人であることを示す書類のほか、当該代理人の資格を示す書類（法定代理人にあっては戸籍謄本、登記事項証明書等、本人の委任による代理人にあっては本人が記名押印した委任状及び当該押印に係る印鑑証明書）を提示し、又は提出してください。
- 2 本人の委任による代理人は、保有特定個人情報のみ開示請求できます。
- 3 代理人が法人であるときは、「住所（居所）」欄には当該法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には当該法人の名称及び代表者の氏名を記入し、当該法人の代表者印を押印してください。
- 4 この請求書に記載される請求者及び本人の個人情報は、請求内容の確認の連絡や決定通知書の送付等開示に係る手続のために使用するものであり、その他の目的で使用することはありません。

※処理欄（この欄には記入しないでください。）	受付年月日	年 月 日	担当所属	
	備考			

年 月 日

殿

住所（居所）
氏名
連絡先

保有個人情報利用停止請求書

山梨県個人情報保護条例第37条第1項又は第2項の規定により、次のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

利用停止請求に係る保有個人情報の内容（保有個人情報を特定するに足りる事項）	開示を受けた年月日	年 月 日
利用停止請求の趣旨及び理由		

（代理人記入欄）代理人が請求する場合は、この欄も記入してください。

本人の区分	<input type="checkbox"/> 未成年者（ 年 月 日生） <input type="checkbox"/> 成年被後見人 <input type="checkbox"/> その他の者（保有特定個人情報に限る。）	
本人の氏名及び住所（居所）	氏名	
	住所（居所）	

注

- 1 本人が請求する際には、本人であることを示す書類（運転免許証、健康保険の被保険者証、個人番号カード等）を提示し、又は提出してください。代理人が請求する際には、当該代理人本人であることを示す書類のほか、当該代理人の資格を示す書類（法定代理人にあっては戸籍謄本、登記事項証明書等、本人の委任による代理人にあっては本人が記名押印した委任状及び当該押印に係る印鑑証明書）を提示し、又は提出してください。
- 2 本人の委任による代理人は、保有特定個人情報のみ開示請求できます。
- 3 代理人が法人であるときは、「住所（居所）」欄には当該法人の主たる事務所の所在地を、「氏名」欄には当該法人の名称及び代表者の氏名を記入し、当該法人の代表者印を押印してください。
- 4 この請求書に記載される請求者及び本人の個人情報は、請求内容の確認の連絡や決定通知書の送付等開示に係る手続のために使用するものであり、その他の目的で使用することはありません。

※処理欄（この欄には記入しないでください。）	受付年月日	年 月 日	担当所属	
	備考			

(山梨県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則の一部改正)

第三条 山梨県精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行細則(昭和三十一年山梨県規則第二十号)の一部を次のように改正する。

第三号様式を次のように改める。

年 月 日

山梨県知事 殿

申請者氏名
(障害者本人)

印

精神障害者保健福祉手帳交付等申請書

次のとおり精神障害者保健福祉手帳の交付等を申請します。

申請区分	新規・更新・障害等級変更		
申請者（ 障害者本人）	ふりがな 氏名	生年 月日	年 月 日 (歳)
	住所	電話 ()	
	個人番号		
保護者	ふりがな 氏名	本人との続柄	
	住所	電話 ()	
申請書の 提出者	ふりがな 氏名	本人との関係	
	住所	電話 ()	
障害者手帳番号			

備考

- 1 「保護者」欄は、申請者が18歳未満である場合に限り記入すること。
- 2 写真（縦4cm×横3cm、脱帽して上半身を写したもので、1年以内に撮影したものを添付すること。
- 3 2のほか、次のいずれかの書類を添付すること。
 - (1) 医師の診断書（精神障害者保健福祉手帳用）
 - (2) 障害年金の年金証書、年金裁定通知書及び直近の振込（支払）通知書の写し
 - (3) 特別障害給付金受給資格者証及び国庫金振込通知書（国庫金送金通知書）の写し
- 4 3(2)又は(3)の書類を添付して申請したときは、障害等級の判定のため同意書の提出を求めるとともに、年金事務所、各共済組合等に対し、障害年金等の障害等級を照会することがある。

第四号様式及び第五号様式中「氏名 印」を「氏名 印」に改める。

(山梨県税条例施行規則の一部改正)

第四条 山梨県税条例施行規則(昭和三十六年山梨県規則第十四号)の一部を次のように改正する。

第二十二条第一項第一号中「及び住所又は所在地」を「住所又は所在地及び個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成二十五年法律第二十七号)第二条第五項に規定する個人番号をいう。第二十二条の四第一項第一号において同じ。)又は法人番号(同法第二条第十五項に規定する法人番号をいう。第二十二条の四第一項第一号において同じ。)(個人番号を有しない個人にあつては氏名及び住所、法人番号を有しない法人又は団体にあつては名称及び所在地)」に改める。

第二十二条の四第一項第一号中「及び住所又は所在地」を「住所又は所在地及び個人番号又は法人番号(個人番号を有しない個人にあつては氏名及び住所、法人番号を有しない法人又は団体にあつては名称及び所在地)」に改める。

第七号様式中「氏名(名称) 印」を「氏名(名称) 印」に改める。

第十九号様式を次のように改める。

相続人代表者指定届出書

年 月 日

山梨県総合県税事務所長 殿

相続人

住所（所在地）

氏名（名称）

印

地方税法第9条の2第1項の規定により、次の被相続人に係る徴収金の賦課徴収（滞納処分を除く。）及び還付に関する書類を受領する代表者として、次の者を指定したので届け出ます。

相続人の代表者	住所（所在地）				
	氏名（名称）				
	個人番号（法人番号）				
被相続人	死亡時の住所				
	氏名				
	死亡年月日	年 月 日			
相続人	氏名（名称）	個人番号（法人番号）	被相続人との続柄	住所（所在地）	相続分

第二十号様式及び第二十一号様式中「氏名(名称) 印」や「氏名(名称) 個人番号() 印」に改める。

第二十一号様式中「氏名(名称) 印」や「氏名(名称) 個人番号(法人番号) 印」に「価額」を「価額」に改める。

第三十三号様式中「氏名(名称) 印」や「氏名(名称) 個人番号(法人番号) 印」に「名称 印」や「名称 個人番号 印」に改める。

第三十五号様式(その一)中「氏名(名称) 印」や「氏名(名称) 個人番号(法人番号) 印」に改める。

第三十七号様式及び第三十七号様式の二中「住所(所在地) 氏名(名称) 印」や「住所(所在地) 氏名(名称) 個人番号(法人番号) 印」に改める。

第四十四号様式の二を次のように改める。

第 4 4 号様式の 2 (第 2 0 条の 3 の 2 関係)

法人の設立・変更等の届出書 (その 1)		
山梨県総合県税事務所長 殿		年 月 日
		所在地〒 TEL 名称 法人番号 印
山梨県県税条例第 3 0 条の 2 の規定により届け出ます。		
届出事由	<input type="checkbox"/> 設立 <input type="checkbox"/> 事務所又は事業所の設置 <input type="checkbox"/> 寮等の設置 <input type="checkbox"/> 収益事業の開始 <input type="checkbox"/> 届出事項の変更 <input type="checkbox"/> 解散 <input type="checkbox"/> 事務所又は事業所の廃止 <input type="checkbox"/> 寮等の廃止 <input type="checkbox"/> 収益事業の廃止 <input type="checkbox"/> 合併 <input type="checkbox"/> 清算結了 <input type="checkbox"/> その他 ()	
届出事由発生日	年 月 日	
届出事項	新 (設立・設置・変更後等)	旧 (解散・廃止・変更前等)
(ふりがな) 法人の名称		
主たる事務所又は事業所の 所在地及び電話番号	〒 TEL	〒 TEL
(ふりがな) 代表者の役職及び氏名		
資本金の額又は出資金の額		
資本金の額及び資本準備金 の額の合算額		
資本金等の額又は連結個別 資本金等の額		
事業年度	月 日～ 月 日 月 日～ 月 日	月 日～ 月 日 月 日～ 月 日
申告期限の延長承認	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (法人税 月) (事業税 月)	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (法人税 月) (事業税 月)
法人区分	公益認定法人	非営利型法人 普通法人
主な事業内容		
県内の事務所若しくは 事業所又は 寮等 (複数 ある場合は 主たるもの を記入)	所在地及び 電話番号	〒 TEL
	名称 主な事業内 容	TEL
事務所又は事業所が所在す る都道府県 (寮等のみが所 在する都道府県を除く。)	<input type="checkbox"/> 主たる事務所又は事業所所在の都道府県のみ <input type="checkbox"/> 2 つの都道府県 <input type="checkbox"/> 3 つ以上の都道府県	<input type="checkbox"/> 主たる事務所又は事業所所在の都道府県のみ <input type="checkbox"/> 2 つの都道府県 <input type="checkbox"/> 3 つ以上の都道府県
登記年月日	年 月 日	
事務所又は事業所を廃止し た後、県内に存続する事務 所等の有無	<input type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 事務所又は事業所 <input type="checkbox"/> 寮等のみ) (県内の主たる事務所若しくは事業所又は寮等の所在地及び電話番号 〒 TEL) <input type="checkbox"/> 無	
備考		
関与税理士	事務所の所在地等 氏名	〒 TEL
添付書類 (届出内容が確認 できるものを添付するこ と。)	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 定款の写し <input type="checkbox"/> 議事録の写し <input type="checkbox"/> 官公庁の認可書等の写し <input type="checkbox"/> 合併に係る契約書等の写し <input type="checkbox"/> その他 ()	

法人の設立・変更等の届出書（その2）

年 月 日

山梨県総合県税事務所長 殿

所在地〒

TEL

名称

印

法人番号

山梨県県税条例第30条の2の規定により届け出ます。

法人税の連結納税承認等に係る届出事項	連結法人の種類	<input type="checkbox"/> 連結親法人になった。 <input type="checkbox"/> 連結子法人になった。 <input type="checkbox"/> 連結親法人でなくなった。 <input type="checkbox"/> 連結子法人でなくなった。		左記区分に該当することとなった事由	<input type="checkbox"/> 連結納税の承認申請の承認があつた。 <input type="checkbox"/> 完全支配関係を有することとなつた。 <input type="checkbox"/> 連結完全支配関係等を有しなくなつた。 <input type="checkbox"/> 連結納税の承認の取消しの処分があつた。 <input type="checkbox"/> 連結納税適用の取りやめの承認があつた。			
	届出事由発生年月日	年 月 日 (年 月 日税務署提出)		最初連結親法人事業年度	自	年 月 日	至 年 月 日	
	法人税法第15条の2第2項の規定による加入時期の特例	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		連結子法人適用開始事業年度	自	年 月 日	至 年 月 日	
	この届出の事由により事業年度を変更することとなる場合	変更前	年 月 日から 年 月 日まで					
		変更後	年 月 日から 年 月 日まで					
	法人の区分	<input type="checkbox"/> 時価評価法人 <input type="checkbox"/> 関連法人	連結法人となる前の申告期限の延長の有無	事業税	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	・ ・ ・ ・ ・ ・の事業年度から 月間		
				県民税	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	・ ・ ・ ・ ・ ・の事業年度から 月間		
	連結親法人※納税義務者が連結子法人である場合に記入すること。		(ふりがな) 法人の名称					
			主たる事務所又は事業所の所在地及び電話番号		〒 TEL			
	備考							
関与税理士等	事務所の所在地		〒 TEL					
	氏名							
添付書類(届出内容が確認できるものを添付すること。)		<input type="checkbox"/> 連結納税承認申請書の写し <input type="checkbox"/> 連結納税却下の写し <input type="checkbox"/> その他()						

第四十六号様式中「代表者又は管理人の氏名 印」を
「代表者又は管理人の氏名
法人番号
印」に改める。

第四十八号様式中「名称(氏名) 印」を
「名称(氏名) 印
法人番号(個人番号) 印」
に改める。

第四十八号様式の二及び第四十九号様式中「氏名 印」を
「氏名 印
個人番号 印」
に改める。

第四十九号様式の二中「代表者氏名 印」を
「代表者氏名 印
法人番号 印」に改める。

第五十号様式及び第五十一号様式中「氏名(名称) 印」を
「氏名(名称
個人番号) 印」に改める。
) 印」に改める。

第五十二号様式中「氏名(名称) 印」を
「氏名(名称)
個人番号(法人番号) 印」に改める。

第五十三号様式から第六十八号様式までの規定中「氏名(名称) 印」を
「氏名(名称) 印」に改める。

個人番号(法人番号) 印」に改める。
第六十九号様式から第七十一号様式までを次のように改める。

農地利用集積円滑化団体等の農地又は土地改良区の換地の取得に対して課する不動産取得税の納税義務免除申告書

年 月 日

山梨県総合県税事務所長 殿

住所（所在地）

氏名（名称）

印

個人番号（法人番号）

山梨県県税条例第62条の第 項の規定により、次のとおり納税義務の免除を申告します。

土地	所在		地番	
	地目		地積	m ²
取得年月日	年 月 日	売渡し等の年月日	年 月 日	
土地の売渡し等を受けた者	住所(所在地)			
	氏名(名称)			
土地の売渡し等の内容				
課税年度	年度	通知書番号		
税額	円	免除を受けようとする額	円	

備考 土地改良区の換地の取得に対して課する不動産取得税の納税義務免除については、個人番号（法人番号）の記入は要しない。

農地利用集積円滑化団体等の農地又は土地改良区の換地の取得に対して課する不動産取得税の徴収猶予申告書

年 月 日

山梨県総合県税事務所長 殿

住所（所在地）

氏名（名称）

印

個人番号（法人番号）

山梨県県税条例第62条の 第 項の規定により、次のとおり徴収猶予を申告します。

土地	所在		地番	
	地目		地積	m ²
取得年月日	年 月 日	売渡し等の 予定年月日	年 月 日	
土地の売渡し 等を受ける者	住所(所在地)			
	氏名(名称)			
理由				
備考				

備考 土地改良区の換地の取得に対して課する不動産取得税の納税義務免除については、個人番号（法人番号）の記入は要しない。

農地利用集積円滑化団体等の農地又は土地改良区の換地の取得に対して課する不動産取得税の還付申請書

年 月 日

山梨県総合県税事務所長 殿

住所（所在地）

氏名（名称）

印

個人番号（法人番号）

山梨県県税条例第62条の第 項の規定により、次のとおり還付を申請します。

土地	所在		地番	
	地目		地積	m ²
取得年月日		年 月 日	売渡し等の年月日	年 月 日
土地の売渡し等を受けた者	住所(所在地)			
	氏名(名称)			
土地の売渡し等の内容				
課税年度	年度	通知書番号		
既に納付した税額	円	納付年月日	年 月 日	
還付を受けようとする額				円

備考 土地改良区の換地の取得に対して課する不動産取得税の納税義務免除については、個人番号（法人番号）の記入は要しない。

第七十二号様式中「氏名 印」を「氏名 個人番号 印」に改める。

第七十三号様式、第七十五号様式、第七十六号様式及び第七十八号様式中「氏名(名称) 印」を「氏名(名称) 個人番号(法人番号) 印」に改める。

第七十九号様式を次のように改める。